

拠出金名: 国連人権高等弁務官事務所拠出金

国際機関等名	国連人権高等弁務官事務所 (英文名称・略称) Office of the High Commissioner for Human Rights(OHCHR)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	95,936	931		1米ドル = 103円	100
平成20年度	100,593	890		1米ドル = 113円	100
平成19年度	35,608	307		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	国連人権理事会の事務局機能, 人権侵害国での調査・啓蒙活動				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 296,135千米ドル 当該年度の支出 158,817千米ドル 次年度への繰越 137,318千米ドル	
1位	米国	19,714	16.7	会計検査機関名	
2位	スペイン	13,901	11.8	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
3位	オランダ	12,772	10.8	(現在の構成員の出身国: 英, 南ア, 中)	
4位	ノルウェー	8,236	7.0		
5位	ドイツ	7,632	6.5		
日本の拠出額は第21位(全体の0.8%)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
国連は人権分野への取組を強化しており、2006年には人権委員会が改組され人権理事会が設立された。我が国は、人権理事会設立の際の制度構築議論に積極的に参加し、国別人権状況決議の維持等の我が国意見が反映された。OHCHRは人権理事会の事務局機能を担っており、増大する人権分野への国連の対応を支えており、今後、OHCHRの重要性は更に高まると思われる。 OHCHRは具体的な合理化、機能強化の改革努力を行っている。OHCHRが事務局機能を果たす国連人権理事会は、人権委員会から改組する際に、作業部会や委員会数の削減や合理化に努めたほか、職員の旅費や会議費用の削減に努めていることは評価出来る。					
邦人職員数 うち幹部以上	14人 うち 0人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	973人 1.4%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員採用に対する働きかけを継続していく。JPOの送り込みも積極的に行っていく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。